

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成23年11月2日
【四半期会計期間】 第106期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)
【会社名】 東芝プラントシステム株式会社
【英訳名】 TOSHIBA PLANT SYSTEMS & SERVICES CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤健次

【本店の所在の場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
【電話番号】 045(500)7000
【事務連絡者氏名】 総務部担当部長 中山聡之
【最寄りの連絡場所】 横浜市鶴見区鶴見中央四丁目36番5号
【電話番号】 045(500)7000
【事務連絡者氏名】 総務部担当部長 中山聡之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

東芝プラントシステム株式会社 中部支社
(名古屋市西区名西二丁目33番10号)

東芝プラントシステム株式会社 関西支社
(大阪市北区角田町8番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期第2四半期 連結累計期間	第106期第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	58,854	62,495	151,134
経常利益(百万円)	3,499	4,784	13,408
四半期(当期)純利益(百万円)	1,939	2,470	5,741
四半期包括利益又は包括利益(百万円)	1,479	2,403	5,690
純資産額(百万円)	81,570	86,718	85,048
総資産額(百万円)	145,948	154,222	167,335
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.91	25.35	58.92
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.85	56.18	50.78
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,283	1,761	12,640
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	458	127	809
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	738	740	1,474
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(百万円)	39,616	41,596	40,874

回次	第105期第2四半期 連結会計期間	第106期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	17.57	26.35

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第105期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により被害を受けたサプライチェーンの復旧が進み、輸出産業を中心とした製造業の生産が持ち直し、個人消費にも改善の動きがあるなど、景気は回復途上にあります。しかしながら、米国経済の減速、欧州発の財政危機等により、円高の進行や株価の下落など先行きの不透明感を増す状況にあります。

このような状況のもと、当社グループは、「利益ある持続的成長を続けるエクセレントカンパニー」の実現に向け、11中期経営計画において「利益ある持続的成長の実現」、「BCM^()経営によるイノベーションの追求」、「CSR経営の遂行」を基本戦略として諸施策に取り組みました。

この結果、受注高は71,281百万円、売上高は62,495百万円となりました。また、利益面につきましては、当初計画を上回り経常利益は4,784百万円、四半期純利益は2,470百万円となりました。

東芝経営管理手法であるBCM（Balanced CTQ Management）は、企業の経営ビジョンを実現するための方法論です。

セグメント別の業績は、以下のとおりであります。

発電システム部門

受注高は、国内の火力発電設備等の案件が伸長したことなどによる影響を受け増加しました。売上高は、国内外の火力発電設備等の案件が伸長したことなどによる影響を受け増加しました。

社会・産業システム部門

受注高及び売上高ともに、公共関係等の案件が縮小したことなどによる影響を受け減少しました。

セグメント別の受注高及び売上高等

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比		売上高 (百万円)	前年同期比		経常利益 (百万円)	前年同期比	
		増	減		増	減		増	減
発電システム部門	42,633	3.4%	増	38,854	13.9%	増	3,613	54.9%	増
社会・産業システム部門	28,647	11.4%	減	23,640	4.4%	減	1,170	0.5%	増
合計	71,281	3.1%	減	62,495	6.2%	増	4,784	36.7%	増

（2）キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は41,596百万円となり、前第2四半期連結会計期間末より1,979百万円増加しました。また、資金の増減額は、前第2四半期連結累計期間と比べ、8,340百万円減少しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動では、1,761百万円の資金の増加となり、前第2四半期連結累計期間と比べ、8,522百万円減少しました。これは主に、仕入債務の減少額が9,600百万円増加したことによるものであります。

投資活動では、127百万円の資金の減少となり、前第2四半期連結累計期間と比べ、330百万円増加しました。これは主に、定期預金の預入による支出が267百万円減少したことによるものであります。

財務活動では、740百万円の資金の減少となり、前第2四半期連結累計期間と比べ、1百万円減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、国内生産は正常化に向けた回復基調にあり、復興需要の本格化も見込まれますが、海外経済の減速や円高の長期化、株安などの不安定要因により、回復しつつある輸出の鈍化や国内需要の減少等が懸念されるなど、景気の先行きは依然として予断を許さない状況にあると予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、11中期経営計画において掲げた利益ある持続的成長を実現するため、これまで構築した強靱な収益構造をベースとして、成長分野への戦略的な資源配分と資源の集中を行い事業の拡大を目指してまいります。また、海外調達や工法改善による調達コストの低減、業務の効率化による生産性向上への取り組みを強化するなど、コスト構造改革を加速し業績の維持向上を図ってまいります。

当社グループは、今後も社会貢献、法令遵守、環境保全、人権尊重など様々な分野への活動を通じ、健全で質の高い経営の実現に取り組んでまいります。また、社会インフラシステムを担う企業として、震災復興への取り組みを継続し、更にお客様に信頼される企業として「安心と安全」を提供し、社会の発展に貢献してまいります。

(4) 研究開発活動

当社グループの研究開発活動は、発電システムと社会・産業システムの各セグメントにて、今後の事業の中心となる技術等の研究開発活動を推進しております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント別の主要研究テーマ及び研究開発費は次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は208百万円となっております。

発電システム部門

発電システム部門では、「自動溶接検査装置」、「自動溶接工法の適用拡大」、「配管組立工法」等の開発に注力しました。

発電システム部門に係る研究開発費は173百万円であります。

社会・産業システム部門

社会・産業システム部門では、「産業用3Dレーザー計測技術」等の開発に注力しました。

社会・産業システム部門に係る研究開発費は35百万円であります。

(5) 設備の状況

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当	北海道虻田郡 京極町	発電システム部門	その他設備	144	-	自己資金	平成23年7月	平成23年11月

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

また、上記設備の他、当第2四半期連結累計期間において完成を予定していた発電システム部門のその他設備については、一部完了し稼働しているものの、東日本大震災の影響により、当第2四半期連結会計期間末時点、最終完了予定年月の見通しが立っておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	265,000,000
計	265,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	97,656,888	97,656,888	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数1,000株
計	97,656,888	97,656,888	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	97,656	-	11,876	-	20,910

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	58,242	59.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,169	3.25
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,023	3.10
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,890	1.94
東芝保険サービス株式会社	東京都港区芝浦3丁目4番1号	1,600	1.64
東芝プラントシステム従業員持株会	横浜市鶴見区鶴見中央4丁目36番5号	1,429	1.46
ノーザン トラスト カンパニー(エイブイエフ シー)サブ アカウト アメリカン クライアント (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	892	0.91
東芝プラントシステム協力会社持株会	川崎市幸区大宮町1310	833	0.85
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーテー ジャスデック アカウト (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNSTLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	815	0.83
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバス ユーエス ペンション (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区月島4丁目16番13号)	753	0.77
計	-	72,650	74.39

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 225,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 97,132,000	97,132	-
単元未満株式	普通株式 299,888	-	-
発行済株式総数	97,656,888	-	-
総株主の議決権	-	97,132	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式367株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東芝プラントシステム株式会社	横浜市鶴見区鶴見中央 4丁目36番5号	225,000	-	225,000	0.23
計	-	225,000	-	225,000	0.23

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の移動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	上席常務 経理部長兼IFRS・J-SOX対応 推進部長	取締役	上席常務 経理部長兼J-SOX対応推進部長	飯嶋孝國	平成23年8月1日

(注) 上席常務は執行役員としての役位であります。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,308	3,586
グループ預け金	37,425	38,700
受取手形・完成工事未収入金等	78,938	58,481
未成工事支出金	17,936	28,031
その他	9,521	6,545
貸倒引当金	202	349
流動資産合計	147,927	134,995
固定資産		
有形固定資産	6,510	6,462
無形固定資産	133	128
投資その他の資産		
その他	12,883	12,761
貸倒引当金	119	126
投資その他の資産合計	12,763	12,635
固定資産合計	19,408	19,226
資産合計	167,335	154,222
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	34,965	23,542
未払法人税等	5,711	1,997
未成工事受入金	3,778	5,165
役員賞与引当金	70	33
完成工事補償引当金	857	680
工事損失引当金	-	41
その他	9,166	8,107
流動負債合計	54,551	39,568
固定負債		
退職給付引当金	27,553	27,801
役員退職慰労引当金	36	21
その他	145	113
固定負債合計	27,736	27,936
負債合計	82,287	67,504

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,876	11,876
資本剰余金	20,910	20,910
利益剰余金	52,450	54,190
自己株式	138	140
株主資本合計	85,098	86,837
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	3
繰延ヘッジ損益	-	50
為替換算調整勘定	127	241
その他の包括利益累計額合計	118	187
少数株主持分	68	69
純資産合計	85,048	86,718
負債純資産合計	167,335	154,222

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	58,854	62,495
売上原価	50,451	52,717
売上総利益	8,403	9,777
販売費及び一般管理費	5,200	5,081
営業利益	3,202	4,695
営業外収益		
受取利息	79	81
受取配当金	54	12
持分法による投資利益	18	19
保険配当金	143	139
その他	57	71
営業外収益合計	353	323
営業外費用		
為替差損	36	220
その他	20	14
営業外費用合計	56	234
経常利益	3,499	4,784
特別損失		
投資有価証券評価損	-	229
特別損失合計	-	229
税金等調整前四半期純利益	3,499	4,554
法人税、住民税及び事業税	1,000	1,345
法人税等調整額	546	734
法人税等合計	1,546	2,080
少数株主損益調整前四半期純利益	1,952	2,474
少数株主利益	12	3
四半期純利益	1,939	2,470

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,952	2,474
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	441	4
繰延ヘッジ損益	-	50
為替換算調整勘定	31	116
その他の包括利益合計	473	70
四半期包括利益	1,479	2,403
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,467	2,401
少数株主に係る四半期包括利益	11	1

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,499	4,554
減価償却費	316	357
有形固定資産処分損益(は益)	8	17
投資有価証券評価損益(は益)	-	229
貸倒引当金の増減額(は減少)	156	153
退職給付引当金の増減額(は減少)	986	252
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10	15
受取利息及び受取配当金	133	93
売上債権の増減額(は増加)	20,016	20,416
未成工事支出金の増減額(は増加)	6,605	10,101
仕入債務の増減額(は減少)	1,800	11,401
未成工事受入金の増減額(は減少)	1,125	1,468
工事損失引当金の増減額(は減少)	379	41
その他	2,041	830
小計	15,137	6,711
利息及び配当金の受取額	156	122
本社移転費用の支払額	178	-
法人税等の支払額	4,831	5,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,283	1,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	267	0
定期預金の払戻による収入	116	113
グループ預け金の預入による支出	630	760
グループ預け金の払戻による収入	630	810
短期貸付けによる支出	20	-
短期貸付金の回収による収入	18	2
有形固定資産の取得による支出	484	275
有形固定資産の売却による収入	0	1
長期保証金の支払による支出	5	18
長期保証金の返還による収入	144	9
その他	40	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	458	127
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	730	730
その他	7	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	738	740
現金及び現金同等物に係る換算差額	24	171
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,062	722
現金及び現金同等物の期首残高	30,554	40,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,616	41,596

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(外貨建予定取引に係る為替予約取引の処理方法の変更)

従来、外貨建予定取引に係る為替予約取引について、時価評価を行い評価差額を損益処理しておりましたが、第1四半期連結会計期間よりヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジ処理に変更しております。これは為替変動リスクの管理方針を改定したことに伴い、為替変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために変更したものであります。

当該会計方針の変更は、過去の期間に与える影響額が軽微であるため、遡及適用しておりません。
これによる損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年9月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
偶発債務 下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。 被保証先 従業員(住宅融資金) 金額 943百万円	偶発債務 下記のものの金融機関借入金について債務保証をしております。 被保証先 従業員(住宅融資金) 金額 859百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 2,413百万円 退職給付引当金繰入額 307 役員退職慰労引当金繰入額 6 役員賞与引当金繰入額 31 研究開発費 250 貸倒引当金繰入額 156 減価償却費 87	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給料及び手当 2,399百万円 退職給付引当金繰入額 243 役員退職慰労引当金繰入額 4 役員賞与引当金繰入額 26 研究開発費 208 貸倒引当金繰入額 147 減価償却費 67

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 2,653百万円 グループ預け金勘定 37,783百万円 計 40,436百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 319百万円 預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金 500百万円 現金及び現金同等物 39,616百万円	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 3,586百万円 グループ預け金勘定 38,700百万円 計 42,286百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 89百万円 預入期間が3ヶ月を超えるグループ預け金 600百万円 現金及び現金同等物 41,596百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年4月28日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月28日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成23年3月31日	平成23年6月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	730	7.5	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	34,122	24,732	58,854
セグメント間の内部売上高 又は振替高	534	42	576
計	34,656	24,775	59,431
セグメント利益	2,333	1,165	3,499

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,499
四半期連結損益計算書の経常利益	3,499

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	発電システム部門	社会・産業システム部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	38,854	23,640	62,495
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74	34	109
計	38,928	23,675	62,604
セグメント利益	3,613	1,170	4,784

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,784
四半期連結損益計算書の経常利益	4,784

(金融商品関係)

前第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

グループ預け金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
グループ預け金	37,783	37,783	-

(注)金融商品の時価の算定方法

グループ預け金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

当第2四半期連結会計期間末(平成23年9月30日)

支払手形・工事未払金等が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
支払手形・工事未払金等	23,542	23,542	-

(注)金融商品の時価の算定方法

支払手形・工事未払金等については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	19円91銭	25円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,939	2,470
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,939	2,470
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,437	97,432

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月31日開催の取締役会において、平成23年9月30日最終の株主名簿に記録されている株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり剰余金の配当を実施することを決議いたしました。

配当金の総額	730百万円
1株当たりの配当額	7円50銭
効力発生日及び支払開始日	平成23年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月2日

東芝プラントシステム株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 一浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野水 善之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東芝プラントシステム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東芝プラントシステム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。